

議案第13号

平成18年度倉吉市一般会計予算

平成18年度倉吉市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,654,848千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,400,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（貸金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 前号に定めた経費を除く他の経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成18年3月3日 提出

倉吉市長 長谷川 稔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額	款	項	金額	
1 市 税		千円 5,939,973	6 地方消費税交付金		千円 606,768	
	1 市 民 税	2,165,300		1 地方消費税交付金	606,768	
	2 固 定 資 産 税	3,040,072		7 ゴルフ場利用税交付金		3,590
	3 軽 自 動 車 税	121,500			1 ゴルフ場利用税交付金	3,590
	4 た ば こ 税	361,100		8 自動車取得税交付金		115,919
	5 特 別 土 地 保 有 税	1			1 自動車取得税交付金	115,919
	6 入 湯 税	3,600		9 地方特例交付金		140,110
	7 都 市 計 画 税	248,400			1 地方特例交付金	140,110
2 地 方 譲 与 税		652,914	10 地 方 交 付 税		7,350,000	
	1 所 得 譲 与 税	370,685		1 地 方 交 付 税	7,350,000	
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	208,693		11 交通安全対策特別交付金		9,600
3 地 方 道 路 譲 与 税	73,536	1 交通安全対策特別交付金	9,600			
3 利 子 割 交 付 金		21,281	12 分 担 金 及 び 負 担 金		353,719	
	1 利 子 割 交 付 金	21,281		1 分 担 金	5,522	
4 配 当 割 交 付 金		9,862	2 負 担 金		348,197	
	1 配 当 割 交 付 金	9,862		13 使 用 料 及 び 手 数 料		299,959
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		17,739	1 使 用 料		165,567	
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,739	2 手 数 料		134,392	

款	項	金額	款	項	金額
14 国庫支出金		千円 2,290,963	19 繰越金		千円 50,000
	1 国庫負担金	1,689,032		1 繰越金	50,000
	2 国庫補助金	586,637	20 諸収入		3,070,221
	3 委託金	15,294		1 延滞金及び過料	10,000
15 県支出金		1,245,247		2 預金利子	78
	1 県負担金	576,202	3 貸付金元利収入	2,813,546	
	2 県補助金	648,371	4 受託収入	13,008	
	3 委託金	20,674	5 雑収入	233,589	
16 財産収入		45,167	21 市債		1,867,982
	1 財産運用収入	20,313		1 市債	1,867,982
	2 財産売却収入	24,854			
17 寄附金		6,049			
	1 寄附金	6,049			
18 繰入金		557,785			
	1 基金繰入金	556,641			
	2 他会計繰入金	4			
	3 財産区繰入金	1,140			
			歳入合計		24,654,848

歳出

款	項	金額	款	項	金額
1 議会費		千円 213,029	6 農林水産業費		千円 840,800
	1 議会費	213,029		1 農業費	769,633
2 総務費		2,187,323	7 商工費	2 林業費	71,167
	1 総務管理費	1,858,220		1 商工費	2,826,703
	2 徴税費	213,978	8 土木費		2,343,908
	3 戸籍住民基本台帳費	65,276		1 土木管理費	165,721
	4 選挙費	18,242		2 道路橋梁費	369,690
	5 統計調査費	10,523		3 河川費	24,536
	6 監査委員費	21,084		4 都市計画費	1,713,408
3 民生費		6,102,715	5 住宅費	70,553	
	1 社会福祉費	2,621,606	9 消防費		830,343
	2 児童福祉費	2,647,069		1 消防費	830,343
4 衛生費		2,463,807	10 教育費		2,771,066
	1 保健衛生費	924,167		1 教育総務費	149,420
	2 清掃費	1,432,847		2 小学校費	1,101,307
	3 水道費	106,793		3 中学校費	461,765
5 労働費		8,868		4 社会教育費	566,410
	1 労働諸費	8,868	5 保健体育費	492,164	

款	項	金額	款	項	金額
11 災 害 復 旧 費		千円 23,000	13 諸 支 出 金		千円 100
	1 農林水産業施設災害復旧費	11,000		1 災 害 援 護 費	100
	2 公共土木施設災害復旧費	12,000	14 予 備 費		5,000
12 公 債 費		4,038,186		1 予 備 費	5,000
	1 公 債 費	4,038,186	歳 出 合 計		24,654,848

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
倉吉市土地開発公社の借入金に対する債務保証	平成18年度から平成22年度まで	倉吉市土地開発公社が土地の先行取得をするために金融機関から借り入れる借入金及び当該借入金にかかる利子相当額の合計額
住民基本台帳ネットワークシステム関連機器賃借料	平成19年度から平成23年度まで	13,367千円
排水設備改造資金融資の損失補償	平成18年度から平成23年度まで	貸付金の償還期日到来後3ヶ月経過した日における元利金の残高
飲用井戸等整備資金融資の損失補償	平成18年度から平成23年度まで	貸付金の償還期日到来後3ヶ月経過した日における元利金の残高
果樹等経営安定資金利子補助金（18年度分）	平成19年度から平成20年度まで	87千円
農業経営基盤強化資金利子補助金（18年度借入）	平成19年度から平成42年度まで	4,736千円
中小企業小口融資の損失補償	平成18年度から損失補償算定基準日の翌年度まで	損失補償算定基準日における代位弁済求償権の残額の10%の額
同和地区中小企業特別融資の損失補償	平成18年度から損失補償算定基準日の翌年度まで	損失補償算定基準日における代位弁済求償権の残額の10%の額
企業立地促進補助金	平成19年度から平成20年度まで	219,544千円

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
国土保全対策事業費	千円 6,300	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率）	15年以内（内据置1年以内）その他は、借入先 の融資条件による。ただし、市財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還 又は、低利に借換えることができる。
林道整備事業費	7,800	同 上	同 上	10年以内（内据置2年以内）以下同 上
市行造林事業費	3,300	同 上	同 上	40年以内（内据置25年以内）以下同 上
市行造林施行転換借換費	290,082	同 上	同 上	35年以内（内据置15年以内）以下同 上
地域総合整備資金貸付事業費	45,000	同 上	同 上	15年以内（内据置3年以内）以下同 上
県道整備事業費	2,200	同 上	同 上	5年以内（内据置1年以内）以下同 上
臨時地方道整備事業費	19,000	同 上	同 上	20年以内（内据置5年以内）以下同 上
自然災害防止事業費	7,700	同 上	同 上	20年以内（内据置3年以内）以下同 上
街路整備事業費	8,100	同 上	同 上	20年以内（内据置3年以内）以下同 上
防災対策事業費	6,400	同 上	同 上	15年以内（内据置1年以内）以下同 上
学校設備整備事業費	14,000	同 上	同 上	10年以内（内据置2年以内）以下同 上
農地農業用施設補助災害復旧費	2,300	同 上	同 上	10年以内（内据置2年以内）以下同 上
公共土木施設補助災害復旧費	3,300	同 上	同 上	10年以内（内据置2年以内）以下同 上
合併特例事業費	804,900	同 上	同 上	20年以内（内据置3年以内）以下同 上
市税等減税補てん費	54,200	同 上	同 上	20年以内（内据置3年以内）以下同 上
臨時財政対策費	593,400	同 上	同 上	20年以内（内据置3年以内）以下同 上